

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 日本アジア投資

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 守祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 細窪 政

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,367	1.2	△4,590	—	△5,131	—	△3,766	—
21年3月期第2四半期	5,301	—	△9,117	—	△9,771	—	△12,226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△31.95	—
21年3月期第2四半期	△103.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	68,008	21,350	15.9	91.66
21年3月期	74,631	25,204	18.5	116.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,804百万円 21年3月期 13,782百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	119,993,475株	21年3月期	119,993,475株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,121,039株	21年3月期	2,120,727株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	117,872,632株	21年3月期第2四半期	117,876,431株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績予想の開示を行っておりません。また、同様の理由から、配当予想額についても記載しておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示させて頂く所存です。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績の概要は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）においては、昨年9月に発生した世界的金融危機による景気悪化のペースが鈍化し最悪期を脱したとの観測もあるものの、政権交代による政策の行方や為替の円高傾向、企業における本格的な需要回復の鈍化など、日本経済においては景気の先行き不透明感が根強く残り、特に中小企業を中心に企業業績や雇用環境は引き続き低迷しました。

当社グループの事業に直結している日本及びアジアの株式市場においては、株価は前年度末を境に回復基調となったものの金融危機以前である前年同期と比較し依然低水準に留まっており、当社グループを取り巻く投資回収環境は未だ本格的回復には至らない状況であります。

そのような環境のもと、当第2四半期連結会計期間において当社グループは、代表取締役の交替とともに新たな経営体制を構築し、抜本的な経営改革に取り組みました。

前年以前とは激変した環境下において、当社グループは改めて創業の原点に立ち戻り、「日本とアジアを中心とする事業投資を通じて、新しい産業を育成し、また産業の活性化を支援する。」「起業家、事業者を支援し、ソリューションを提供することで長期の信頼関係に基づくパートナーとなり、もって新しい価値を社会に提供する。」「エクイティを軸として、リスクを管理し、もって投資家と成果を共有する」という理念のもと、当社の果たすべきミッションを達成するための社内体制の構築及び経営合理化による聖域なき経費削減を実施しております。

具体的には、組織改編や国内外拠点の統廃合及び規模や人員配置の見直しによる固定費削減、本社移転、人件費の圧縮などを推進いたしました。

今後も、組織体制、人事評価制度、業務プロセスの再検討など、当社にとって最も適切で効率的な社内体制を構築すべく、さらに改革を推進して参ります。

投資活動につきましては、良質な案件を厳選して投資を進める一方、投資先企業の企業価値の向上に注力し、かつ投資先企業の資本政策にとって最も適切な手法による投資回収を促進することを方針として、各ポートフォリオについて適正なタイミング、適正な価格で売却すべく努めました。

一方、長引く景気低迷の影響に鑑み前期に引き続いて投資資産に対する厳格な評価を実施し、将来の成長性に対する期待は依然としてありながらも、直近の業況等を反映して会計上の評価減を行いました。事業部門別の活動状況及び収益の状況は4ページ以降に詳細を記載しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は5,367百万円（前年同期5,301百万円）、営業利益は△4,590百万円（前年同期△9,117百万円）、経常利益は△5,131百万円（前年同期△9,771百万円）、第2四半期純利益は△3,766百万円（前年同期△12,226百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末以降も、景気や株式市場の本格的な回復には今少し時間を要し、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループは内外の経済環境や市況の変化などを冷静に見極め、引き続き投資先企業の企業価値向上に貢献するとともに、財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進して参る所存です。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は5,256百万円(前年同期5,072百万円)、営業総利益は△2,568百万円(前年同期△6,071百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の業務であります。

#### ①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は61ファンド、109,073百万円(前連結会計年度末63ファンド、124,098百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは2ファンド、2,600百万円(前年同期4ファンド、8,552百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は663百万円(前年同期494百万円)、このうち成功報酬は425百万円(前年同期81百万円)となりました。投資回収に伴いファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	494	663	756
管理運営報酬等	413	238	662
成功報酬	81	425	94

#### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、当第1四半期より引き続き、自己勘定による投資(プリンシパル投資)の凍結や、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、1,262百万円(前年同期10,634百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、750百万円(前年同期6,674百万円)、ベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資においては、8社に対し511百万円(前年同期11社、3,959百万円)を実行致しました。

#### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外2社、合計3社(前年同期 国内4社、海外2社、合計6社)となりました。

投資損益につきましては、海外市場において株価の回復が見られた上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、国内外において未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現いたしました。

しかしながら厳しい投資回収環境を反映して、営業投資有価証券売却高は3,889百万円(前年同期3,954百万円)、売却による実現キャピタルゲインは11百万円(前年同期855百万円)となりました。

営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、営業投資有価証券評価損は624百万円(前年同期6,412百万円(うちりんかい日産建設株式会社に対するもの5,521百万円))、投資損失引当金繰入額は3,199百万円(前年同期1,467百万円)となりました。

投資損失引当金繰入額については、当第2四半期連結累計期間において大企業を中心に国内の景気悪化のペースが鈍化し株式市場も回復傾向にあったものの、内需関連企業や中小企業では依然として年末までの資金繰りが懸念されるなど景気の低迷が長期化していることを背景として、前連結会計年度に引き続いてよりきめ細かい格付けと厳格な償却引当を実施しました。その結果、前年同期と比較して増加致しました。

以上の結果、投資利益は△3,812百万円（前年同期△7,024百万円）となりました。この投資利益にインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は4,502百万円（前年同期4,469百万円）、営業総利益は△3,323百万円（前年同期△6,665百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	3,954	3,889	7,202
営業投資有価証券売却原価	9,511	4,501	22,960
営業投資有価証券売却原価(B)	3,098	3,877	6,782
営業投資有価証券評価損(C)	6,412	624	16,178
投資損失引当金繰入額(D)	1,467	3,199	9,712
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	855	11	420
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△7,024	△3,812	△25,470

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況が低迷した一方外貨建株式に対する為替の変動も反映し、298百万円（前連結会計年度末△634百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	6,145	2,352	2,869
連結貸借対照表計上額	5,964	2,651	2,234
差額（含み益）	△181	298	△634

なお、投資部門に関する営業の状況については、32ページ（参考情報）営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

## （2）金融部門

営業収益は110百万円（前年同期228百万円）、営業総利益は7百万円（前年同期91百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は1,589百万円（前連結会計年度末1,651百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は4,386百万円であり残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は61百万円（前年同期136百万円）、資金原価については59百万円（前年同期78百万円）となっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の全部門における営業収益は5,367百万円（前年同期5,301百万円）、経常利益は△5,131百万円（前年同期△9,771百万円）、第2四半期純利益は△3,766百万円（前年同期△12,226百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、3,766百万円の四半期純損失により利益剰余金が△10,631百万円となったことに加え、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△5,315百万円（前連結会計年度△6,103百万円）となったことなどから、21,350百万円（前連結会計年度末25,204百万円）となり、結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.9%（前連結会計年度末18.5%）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ（投資事業組合等を含む）が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、1社当たりの投資額が大きいベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたいをお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの経営成績は「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。一方借入金及び社債（私募債）については、「JAIC 事業再生計画」を提示の上、弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更につき全取引金融機関から同意を頂いております。

これに伴い、前連結会計年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないこととなり、平成21年6月29日付で継続企業の前提に関する注記を解消しております。

「JAIC 事業再生計画」の概要は平成21年3月期決算短信（平成21年5月11日開示）の3. 経営方針に記載しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/settle.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,520	15,523
有価証券	127	265
営業投資有価証券	55,070	60,522
投資損失引当金	△11,488	△9,605
営業貸付金	1,589	1,651
その他	760	1,076
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	62,554	69,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169	225
減価償却累計額	△95	△130
建物及び構築物(純額)	74	94
車両運搬具及び工具器具備品	142	149
減価償却累計額	△44	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	98	98
土地	492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	3	3
有形固定資産合計	668	689
無形固定資産		
その他	30	30
無形固定資産合計	30	30
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,366
破産更生債権等	2,210	2,506
繰延税金資産	6	5
その他	216	378
貸倒引当金	△1,720	△1,757
投資その他の資産合計	4,754	4,499
固定資産合計	5,453	5,220
資産合計	68,008	74,631

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	184	16,286
1年内償還予定の社債	—	922
未払費用	274	242
未払法人税等	272	96
未払消費税等	24	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	8	309
その他	636	506
流動負債合計	1,402	18,379
固定負債		
社債	—	3,680
新株予約権付社債	4,146	6,000
長期借入金	39,758	19,942
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	241	246
役員退職慰労引当金	67	67
匿名組合出資預り金	727	736
その他	312	373
固定負債合計	45,255	31,048
負債合計	46,657	49,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	—	23,471
利益剰余金	△10,631	△30,336
自己株式	△415	△415
株主資本合計	16,119	19,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,545	△4,378
為替換算調整勘定	△1,770	△1,725
評価・換算差額等合計	△5,315	△6,103
少数株主持分	10,546	11,421
純資産合計	21,350	25,204
負債純資産合計	68,008	74,631

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	5,301	5,367
営業原価	11,280	7,928
営業総損失(△)	△5,979	△2,561
販売費及び一般管理費	3,137	2,029
営業損失(△)	△9,117	△4,590
営業外収益		
受取利息	53	12
受取配当金	42	63
ヘッジ取引利益	—	44
雑収入	17	25
営業外収益合計	113	146
営業外費用		
支払利息	463	535
支払手数料	100	46
株式交付費	3	—
社債発行費	2	—
持分法による投資損失	—	5
為替差損	109	94
雑損失	87	3
営業外費用合計	767	687
経常損失(△)	△9,771	△5,131
特別利益		
社債償還益	—	917
特別利益合計	—	917
特別損失		
投資有価証券売却損	134	—
投資有価証券評価損	857	40
事業再構築費用	—	231
特別損失合計	992	271
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△10,763	△4,484
匿名組合損益分配額	△5	△8
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,757	△4,476
法人税、住民税及び事業税	97	225
法人税等還付税額	—	△25
過年度法人税等戻入額	△177	△51
法人税等調整額	2,460	△1
法人税等合計	2,380	147
少数株主損失(△)	△911	△857
四半期純損失(△)	△12,226	△3,766

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは第 28 期定時株主総会（平成 21 年 6 月 26 日）の決議に基づき、平成 21 年 6 月 29 日を効力発生日として資本剰余金から利益剰余金へ 23,471 百万円振替え、欠損の填補を行っております。

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、1ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、1ファンドを清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、株式会社TEIを持分法適用営業投資子会社より持分法適用非連結子会社へ変更しております。また、1ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、2ファンドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間より、1ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 23社</p>

## (2) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)										
<p>1. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>894 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記担保に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>936 百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	894 百万円	投資有価証券	3,281 百万円	土地	492 百万円	上記担保に対応する債務		長期借入金	936 百万円	1. —
営業投資有価証券	894 百万円										
投資有価証券	3,281 百万円										
土地	492 百万円										
上記担保に対応する債務											
長期借入金	936 百万円										
2. —	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 株生光会健康管理センター 50 百万円</p>										
<p>3. ※のれん 5 百万円 その他 24 百万円</p>	<p>3. ※のれん 6 百万円 その他 23 百万円</p>										

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>897 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>517 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	897 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	退職給付費用	22 百万円	貸倒引当金繰入額	517 百万円	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>638 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分経費</td> <td>355 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>89 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	638 百万円	退職給付費用	39 百万円	投資事業組合持分経費	355 百万円	貸倒引当金繰入額	89 百万円
給料諸手当	897 百万円																
賞与引当金繰入額	7 百万円																
退職給付費用	22 百万円																
貸倒引当金繰入額	517 百万円																
給料諸手当	638 百万円																
退職給付費用	39 百万円																
投資事業組合持分経費	355 百万円																
貸倒引当金繰入額	89 百万円																
2. —	<p>2. ※2 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業再構築アドバイザー費用等</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td>147 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債事務手数料償却</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>支店移転等</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事等</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金戻入額</td> <td>△30 百万円</td> </tr> </table>	事業再構築アドバイザー費用等	21 百万円	特別退職加算金等	147 百万円	社債事務手数料償却	82 百万円	支店移転等	8 百万円	原状回復工事等	2 百万円	事業再構築引当金戻入額	△30 百万円				
事業再構築アドバイザー費用等	21 百万円																
特別退職加算金等	147 百万円																
社債事務手数料償却	82 百万円																
支店移転等	8 百万円																
原状回復工事等	2 百万円																
事業再構築引当金戻入額	△30 百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,121 千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 91.66円	1株当たり純資産額 116.93円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 103.72円	1株当たり四半期純損失金額 31.95円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	12,226	3,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	12,226	3,766
期中平均株式数(千株)	117,876	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	10,545	9,696	△848
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,997	1,884	△113
合計	12,543	11,580	△962

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	67,292
非上場債券	2,254
その他	2,278
合計	71,825

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	4,548	4,591	42
(2)債券	-	-	-
(3)その他	704	576	△128
合計	5,253	5,167	△85

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	50,267
非上場債券	1,571
その他	1,765
合計	53,604

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,949	3,640	△1,308
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	914	768	△145
合 計	5,863	4,408	△1,454

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	56,317
非上場債券	1,779
そ の 他	1,563
合 計	59,659

## 営業の状況

## 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	494	9.3	0	494
投資業務	4,469	84.3	11,134	△ 6,665
コンサルティング業務他	108	2.1	8	99
小計	5,072	95.7	11,143	△ 6,071
金融部門		%		
融資業務	136	2.6	78	57
リース・割賦業務	62	1.2	57	5
その他の金融業務	29	0.5	1	28
小計	228	4.3	136	91
合計	5,301	100.0	11,280	△ 5,979

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	663	12.4	-	663
投資業務	4,502	83.9	7,825	△ 3,323
コンサルティング業務他	91	1.7	0	91
小計	5,256	98.0	7,825	△ 2,568
金融部門		%		
融資業務	61	1.1	59	2
リース・割賦業務	42	0.8	41	1
その他の金融業務	5	0.1	2	3
小計	110	2.0	102	7
合計	5,367	100.0	7,928	△ 2,561

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	756	8.0	-	756
投資業務	8,063	85.3	33,166	△ 25,102
コンサルティング業務他	236	2.5	18	218
小計	9,057	95.8	33,185	△ 24,128
金融部門		%		
融資業務	256	2.7	144	111
リース・割賦業務	106	1.2	97	9
その他の金融業務	33	0.3	5	28
小計	397	4.2	247	149
合計	9,454	100.0	33,433	△ 23,978

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 10 月 30 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の従来連結基準業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 従来連結基準経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	4,337	△10.8	△3,882	—	△4,404	—	△3,996	—
21 年 3 月期第 2 四半期	4,862	△39.2	△8,151	—	△8,754	—	△12,144	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	△33	91	—	—
21 年 3 月期第 2 四半期	△103	03	—	—

(2) 従来連結基準財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	56,073	10,939	19.1	90	83
21 年 3 月 期	62,172	14,287	22.7	119	98

(参考)自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 10,706 百万円 21 年 3 月期 14,142 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、21 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

#### (当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期決算短信の3ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は4,227百万円(前年同期4,619百万円)、営業総利益は△1,739百万円(前年同期△5,029百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

##### ①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は61ファンド、109,073百万円(前連結会計年度末63ファンド、124,098百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは2ファンド、2,600百万円(前年同期4ファンド、8,552百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は1,096百万円(前年同期978百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は437百万円(前年同期120百万円)となりました。投資回収に伴いファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	978	1,096	1,827
管理運営報酬等	857	659	1,559
成功報酬	120	437	268

##### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、当第1四半期より引き続き、自己勘定による投資(プリンシパル投資)の凍結や、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、1,262百万円(前年同期10,634百万円)となりました。

これを内訳にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、750百万円(前年同期6,674百万円)となり、ベンチャーキャピタルその他のプライベートエクイティ投資においては、8社に対し511百万円(前年同期11社、3,959百万円)を実行致しました。

##### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外2社、合計3社(前年同期 国内4社、海外2社、合計6社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、海外市場において株価の回復が見られた上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、国内外において未上場の投資先企業の第三者等への個別売却を実現いたしました。

しかしながら厳しい投資回収環境を反映して、営業投資有価証券売却高は2,536百万円(前年同期3,041百万円)、売却による実現キャピタルゲインは200百万円(前年同期824百万円)となりました。

営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、営業投資有価証券評価損は443百万円(前年同期6,204百万円(うちりんかい日産建設株式会社に対するもの5,521百万円))、投資損失引当金繰入額は3,114百万円(前年同期992百万円)となりました。

投資損失引当金繰入額については、当第2四半期連結累計期間において大企業を中心に国内の景気悪化のペースが鈍化し株式市場も回復傾向にあったものの、内需関連企業や中小企業では依然として年末までの資金繰りが懸念されるなど景気の低迷が長期化していることを背景として、前連結会計年度に引き続いてよりきめ細かい格

付けと厳格な償却引当を実施しました。その結果、前年同期と比較して増加致しました。

以上の結果、従来連結基準による投資利益は△3,357百万円(前年同期△6,371百万円)となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は3,042百万円(前年同期3,520百万円)、営業総利益は△2,924百万円(前年同期△6,118百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	3,041	2,536	5,203
営業投資有価証券売却原価	8,420	2,780	20,092
営業投資有価証券売却原価(B)	2,216	2,336	5,022
営業投資有価証券評価損(C)	6,204	443	15,069
投資損失引当金繰入額(D)	992	3,114	7,615
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	824	200	181
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△6,371	△3,357	△22,503

また、従来連結基準による当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況が低迷した一方外貨建株式に対する為替の変動も反映し、173百万円(前連結会計年度末△556百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	4,677	1,972	2,593
連結貸借対照表計上額	4,439	2,146	2,036
差額(含み益)	△237	173	△556

なお、投資部門に関する営業の状況については、32ページ(参考情報)「営業の状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2)金融部門

従来連結基準による営業収益は110百万円(前年同期242百万円)、営業総利益は7百万円(前年同期106百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、1,589百万円(前連結会計年度末1,646百万円)となりました。前年同期の営業貸付金残高は4,373百万円であり、残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は61百万円(前年同期146百万円)、資金原価については59百万円(前年同期78百万円)となっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の全部門における従来連結基準による営業収益は4,337百万円(前年同期4,862百万円)、経常利益は△4,404百万円(前年同期△8,754百万円)、第2四半期純利益は△3,996百万円(前年同期△12,144百万円)となりました。

## 2. 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、3,996百万円の四半期純損失により利益剰余金が△10,753百万円となったことに加え、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△5,291百万円(前連結会計年度△5,851百万円)となったことなどから、10,939百万円(前連結会計年度末14,287百万円)となり、結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.1%(前連結会計年度末22.7%)となりました。

## 3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、1社当たりの投資額が大きいベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたいお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	(単位:百万円) 前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,238	11,387
有価証券	127	254
営業投資有価証券	45,710	50,486
投資損失引当金	△9,729	△7,752
営業貸付金	1,589	1,646
その他	718	965
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	50,628	56,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169	225
減価償却累計額	△95	△130
建物及び構築物(純額)	74	94
車両運搬具及び工具器具備品	142	149
減価償却累計額	△44	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	98	98
土地	492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	3	3
有形固定資産合計	668	689
無形固定資産		
その他	21	23
無形固定資産合計	21	23
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043	3,368
破産更生債権等	2,159	2,441
繰延税金資産	6	5
その他	216	378
貸倒引当金	△1,671	△1,700
投資その他の資産合計	4,754	4,492
固定資産合計	5,444	5,206
資産合計	56,073	62,172

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	320	16,435
1年内償還予定の社債	-	922
未払費用	240	200
未払法人税等	271	96
未払消費税等	24	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	8	309
その他	748	603
流動負債合計	1,617	18,582
固定負債		
社債	-	3,680
新株予約権付社債	4,146	6,000
長期借入金	38,747	18,932
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	241	246
役員退職慰労引当金	67	67
その他	312	373
固定負債合計	43,516	29,301
負債合計	45,134	47,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	-	23,471
利益剰余金	△10,753	△30,227
自己株式	△415	△415
株主資本合計	15,997	19,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,627	△5,047
為替換算調整勘定	△664	△804
評価・換算差額等合計	△5,291	△5,851
少数株主持分	233	145
純資産合計	10,939	14,287
負債純資産合計	56,073	62,172

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月 30日)
営業収益	4,862	4,337
営業原価	9,785	6,069
営業総損失(△)	△4,923	△1,732
販売費及び一般管理費	※1 3,228	※1 2,149
営業損失(△)	△8,151	△3,882
営業外収益		
受取利息	42	10
受取配当金	42	63
ヘッジ取引利益	-	44
雑収入	16	18
営業外収益合計	101	137
営業外費用		
支払利息	447	521
支払手数料	100	46
社債発行費	2	-
持分法による投資損失	-	5
為替差損	110	82
雑損失	43	3
営業外費用合計	703	659
経常損失(△)	△8,754	△4,404
特別利益		
社債償還益	-	917
特別利益合計	-	917
特別損失		
投資有価証券売却損	134	-
投資有価証券評価損	857	40
事業再構築費用	-	※2 231
特別損失合計	992	271
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,746	△3,758
法人税、住民税及び事業税	94	224
法人税等還付税額	-	△25
過年度法人税等戻入額	△177	△51
法人税等調整額	2,460	△1
法人税等合計	2,377	146
少数株主利益	21	91
四半期純損失(△)	△12,144	△3,996

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>902 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>936 百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	902 百万円	投資有価証券	3,281 百万円	土地	492 百万円	長期借入金	936 百万円	<p>1. —</p>
営業投資有価証券	902 百万円								
投資有価証券	3,281 百万円								
土地	492 百万円								
長期借入金	936 百万円								
<p>2. —</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円</p>								

### (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>897 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>526 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	897 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	退職給付費用	22 百万円	貸倒引当金繰入額	526 百万円	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>638 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分経費</td> <td>467 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	638 百万円	退職給付費用	39 百万円	投資事業組合持分経費	467 百万円	貸倒引当金繰入額	97 百万円
給料諸手当	897 百万円																
賞与引当金繰入額	7 百万円																
退職給付費用	22 百万円																
貸倒引当金繰入額	526 百万円																
給料諸手当	638 百万円																
退職給付費用	39 百万円																
投資事業組合持分経費	467 百万円																
貸倒引当金繰入額	97 百万円																
<p>2. —</p>	<p>2. ※2 事業再構築費用</p> <p>事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。</p> <p>事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業再構築アドバイザー費用等</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td>147 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債事務手数料償却</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>支店移転等</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事等</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金戻入額</td> <td>△30 百万円</td> </tr> </table>	事業再構築アドバイザー費用等	21 百万円	特別退職加算金等	147 百万円	社債事務手数料償却	82 百万円	支店移転等	8 百万円	原状回復工事等	2 百万円	事業再構築引当金戻入額	△30 百万円				
事業再構築アドバイザー費用等	21 百万円																
特別退職加算金等	147 百万円																
社債事務手数料償却	82 百万円																
支店移転等	8 百万円																
原状回復工事等	2 百万円																
事業再構築引当金戻入額	△30 百万円																

**(株主資本等関係)**

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,121 千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 90.83円	1株当たり純資産額 119.98円

2. 1株当たり四半期純損失額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 103.03円	1株当たり四半期純損失金額 33.91円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	12,144	3,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	12,144	3,996
期中平均株式数(千株)	117,876	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	9,077	8,172	△905
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,997	1,884	△113
合計	11,075	10,056	△1,018

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	54,047
非上場債券	1,868
その他	4,921
合計	60,837

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	4,169	4,086	△82
(2)債券	-	-	-
(3)その他	704	576	△128
合計	4,874	4,662	△211

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	40,132
非上場債券	1,345
その他	3,273
合計	44,751

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,672	3,442	△1,230
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	914	768	△145
合 計	5,586	4,210	△1,375

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	44,479
非上場債券	1,501
そ の 他	3,829
合 計	49,811

## 営業の状況

### 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	978	20.1	0	978
投資業務	3,520	72.4	9,639	△ 6,118
コンサルティング業務他	119	2.5	8	110
小 計	4,619	95.0	9,648	△ 5,029
金融部門		%		
融資業務	146	3.0	78	68
リース・割賦業務	62	1.3	57	5
その他の金融業務	33	0.7	1	31
小 計	242	5.0	136	106
合 計	4,862	100.0	9,785	△ 4,923

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,096	25.3	-	1,096
投資業務	3,042	70.2	5,966	△ 2,924
コンサルティング業務他	88	2.0	0	87
小 計	4,227	97.5	5,967	△ 1,739
金融部門		%		
融資業務	61	1.4	59	2
リース・割賦業務	42	1.0	41	1
その他の金融業務	5	0.1	2	3
小 計	110	2.5	102	7
合 計	4,337	100.0	6,069	△ 1,732

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,827	21.5	-	1,827
投資業務	6,018	70.9	28,217	△ 22,199
コンサルティング業務他	237	2.8	18	219
小 計	8,083	95.2	28,235	△ 20,152
金融部門		%		
融資業務	267	3.1	144	122
リース・割賦業務	106	1.3	97	9
その他の金融業務	37	0.4	5	31
小 計	411	4.8	247	163
合 計	8,494	100.0	28,483	△ 19,988

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (参考情報) 営業の状況

### (1) 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

#### ①投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		72	6,674	20	750	108	10,429
	自己勘定分	48	3,274	-	-	55	3,557
	ファンド分	54	3,400	20	750	86	6,872
VC投資以外のPE投資等		11	3,959	8	511	24	4,617
投資実行額合計		83	10,634	28	1,262	132	15,046

#### ②投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		810	65,680	687	56,628	731	60,851
	自己勘定分	590	29,672	446	33,139	489	25,911
	ファンド分	589	36,008	537	23,489	558	34,939
VC投資以外のPE投資等		64	22,564	58	12,899	67	15,620
投資残高合計		874	88,244	745	69,527	798	76,472

- (注) 1. 投資残高のうち、海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

③ ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳  
VC投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	47	3,376	14	469	60	4,302	
	アメリカ	7	539	4	88	17	902	
	北東アジア	台湾	2	126	-	-	2	126
		香港	1	55	-	-	1	55
		韓国	1	520	-	-	7	1,831
		中国	9	1,549	2	192	12	1,902
	小計	13	2,251	2	192	22	3,914	
	東南アジア	シンガポール	1	152	-	-	2	385
		マレーシア	1	34	-	-	2	77
		タイ	1	101	-	-	1	115
		インドネシア	1	118	-	-	2	438
		ベトナム	1	102	-	-	2	291
	小計	5	508	-	-	9	1,309	
	その他	-	-	-	-	-	-	
証券種類別								
	株式	66	6,007	15	519	97	8,590	
	社債	4	345	4	180	13	1,513	
	その他	3	322	2	51	4	325	
業種別								
	QOL関連	19	1,365	6	149	28	2,376	
	IT・インターネット関連	29	2,492	5	249	41	4,183	
	素材・化学関連	2	323	1	50	4	371	
	機械・自動車関連	5	912	2	29	7	993	
	消費財関連	3	339	-	-	3	339	
	建設・不動産関連	2	40	-	-	3	360	
	小売・外食関連	1	55	-	-	2	77	
	サービス関連	7	896	-	-	12	1,155	
	金融関連	1	118	-	-	2	218	
	その他	3	131	6	272	6	353	
VC投資実行額合計		72	6,674	20	750	108	10,429	

VC投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	576	33,088	478	27,878	507	28,801	
	アメリカ	86	11,047	77	9,776	83	9,973	
	北東アジア	台湾	40	2,779	25	2,197	28	2,458
		香港	5	878	5	712	5	712
		韓国	30	4,548	29	4,057	31	5,438
		中国	33	6,746	34	5,982	35	6,476
	小計	108	14,953	93	12,949	99	15,086	
	東南アジア	シンガポール	7	1,533	7	1,759	8	1,825
		マレーシア	5	703	6	734	6	734
		タイ	13	1,340	9	1,143	11	1,234
		インドネシア	2	590	3	911	3	911
		ベトナム	8	1,879	9	1,295	9	1,741
		上記以外	1	140	1	140	1	140
	小計	36	6,187	35	5,985	38	6,587	
	その他	4	403	4	38	4	401	
証券種別								
	株式	772	61,200	653	52,424	696	55,919	
	社債	49	3,263	54	2,725	51	3,969	
	その他	33	1,216	28	1,479	28	961	
業種別								
	QOL関連	171	17,014	150	14,596	161	15,640	
	IT・インターネット関連	318	24,119	266	20,964	285	22,352	
	素材・化学関連	31	2,917	30	3,075	29	2,929	
	機械・自動車関連	51	4,118	39	3,550	43	3,756	
	消費財関連	26	1,942	20	1,316	22	1,679	
	建設・不動産関連	32	985	22	1,167	26	1,168	
	小売・外食関連	39	2,897	30	2,412	34	2,619	
	サービス関連	100	5,415	82	4,729	87	4,909	
	金融関連	26	4,748	23	3,183	25	4,137	
	その他	16	1,521	25	1,631	19	1,657	
VC投資残高合計		810	65,680	687	56,628	731	60,851	

- (注) 1. 投資残高のうち海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
4. 国別区分における「東南アジア」の「上記以外」にはフィリピン、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
5. 証券種別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
6. 業種別の表記方法を前期より変更しております。これまでは「金融関連」を「その他」に含めて記載しておりましたが、金融関連の会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
7. QOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。

## (2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

### ① 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
国内	4社	1社	6社
海外	2社	2社	6社
合計	6社	3社	12社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第2四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内1社、海外2社含まれております。

### ② 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
国内	2.8倍	3.7倍	3.5倍
海外	1.1倍	1.4倍	0.9倍
平均	2.0倍	1.7倍	1.9倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

### ③ 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
Joymax Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインロールプレイングゲームの開発・運営	韓国
株式会社キャンパス	平成21年9月17日	東証マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県

※なお、当連結会計期間末日以降発表日現在までに新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Ziwo Holdings Ltd.	平成21年10月8日	シンガポールSGX	特殊合成繊維の製造・販売	中国
株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究・開発	愛知県

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
株式会社イデアインターナショナル	平成20年7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都
株式会社データホライズン	平成20年9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
Niching Industrial Corp., Ltd	平成20年9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾
株式会社リニカル	平成20年10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
株式会社クロス・マーケティング	平成20年10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都

Fibon Berhad	平成20年 12月18日	MESDAQ	インスレーター（電気絶縁体）の開 発・製造・販売	マレーシア
T. H. I. GROUP Ltd.	平成21年 3月31日	台湾店頭	海運・航空フレイトフォワードイン グサービス	台湾

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社、海外2社あります。

### (3) ファンド設立の状況

#### ①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	150,951 (35,142)	109,073 (7,757)	124,098 (15,595)
ファンド数 (うちDebtファンド)	69 (1)	61 (1)	63 (1)

(注)有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

#### ①に含めない延長期間中のファンド

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	18,735	2,877	4,785
ファンド数	9	3	5

(注)延長期間中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、または組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

#### ②新規設立または運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	7,620	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	932 (-)
ファンド数	3	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	2,400	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	200 (-)
ファンド数	1	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	10,742	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	884 (-)
ファンド数	6	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

#### ③新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	平成21年4月30日	2,400百万円

なお、当連結会計期間末日以降発表日現在までに新規に設立したファンドは以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC Open Innovation Fund	平成21年10月20日	4百万ドル

④当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	1,140	17,369	22,974
ファンド数	2	10	11

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。